

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第81期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社キタムラ
【英訳名】	KITAMURA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜田 宏幸
【本店の所在の場所】	高知県高知市本町4丁目1番16号
【電話番号】	088（822）1646
【事務連絡者氏名】	管理部財務担当 志村 健二
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市本町4丁目1番16号
【電話番号】	088（822）1646
【事務連絡者氏名】	管理部財務担当 志村 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	144,551	135,052	139,307	152,077	153,174
経常利益 (百万円)	2,015	1,256	2,256	2,676	1,898
当期純利益 (百万円)	716	429	931	1,098	449
包括利益 (百万円)	723	499	926	1,121	449
純資産額 (百万円)	17,300	17,462	18,220	19,513	19,664
総資産額 (百万円)	58,351	59,173	60,717	66,180	64,720
1株当たり純資産額 (円)	1,019.46	1,029.06	1,074.03	1,085.85	1,093.96
1株当たり当期純利益 (円)	42.19	25.40	55.16	62.83	25.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.52	29.38	29.88	29.36	30.25
自己資本利益率 (%)	4.20	2.48	5.25	5.85	2.31
株価収益率 (倍)	13.30	20.40	12.80	10.27	30.67
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,871	889	3,403	6,333	5,392
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,361	△2,389	△2,090	△2,586	△1,511
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,630	2,023	△2,075	△1,804	△3,979
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,564	5,088	4,326	6,269	6,171
従業員数 (人)	1,990	2,019	2,029	2,207	2,405
[外、平均臨時雇用者数]	[7,198]	[7,587]	[7,174]	[7,155]	[7,368]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	113,825	106,939	118,276	134,290	135,971
経常利益 (百万円)	1,339	1,328	1,683	2,111	1,442
当期純利益 (百万円)	243	837	700	972	403
資本金 (百万円)	2,852	2,852	2,852	2,852	2,852
発行済株式総数 (千株)	17,918	17,918	17,918	17,918	17,918
純資産額 (百万円)	16,570	17,141	17,668	19,036	19,244
総資産額 (百万円)	54,781	55,489	56,349	60,172	59,140
1株当たり純資産額 (円)	980.81	1,014.59	1,045.84	1,063.81	1,075.43
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (－)	10.00 (－)	20.00 (－)	20.00 (－)	20.00 (－)
1株当たり当期純利益 (円)	14.36	49.59	41.46	55.64	22.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.2	30.9	31.4	31.6	32.5
自己資本利益率 (%)	1.5	5.0	4.0	5.3	2.1
株価収益率 (倍)	39.1	10.4	17.0	11.6	34.2
配当性向 (%)	139.3	20.2	48.2	35.9	88.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,631 [6,137]	1,650 [6,486]	1,688 [6,127]	1,875 [6,079]	2,082 [6,295]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和9年に高知県高知市において、北村政喜が「キタムラ写真機店」の名称において、写真機店を創業したのに始まり、昭和18年5月に法人組織に改組（株式会社北村商会、資本金2万円社長北村政喜）し、今日に至っております。会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

昭和44年5月	商品の仕入・配送の合理化を目的に徳島県三好郡池田町に商品センターを設置。
昭和45年4月	商号を株式会社キタムラに変更。
昭和60年3月	事業の効率化を目的に、ラボネットワーク事業部を㈱ラボネットワーク（現連結子会社）として分社設立。
昭和61年5月	事業の拡大に伴い、高知市堺町から本町4丁目1番16号に本店を移転。
昭和62年12月	経営管理の効率化を目的に、POSシステム実験導入、昭和63年4月稼働。
平成元年4月	営業管理の強化を目的に、営業本部を東京都新宿区に移転し、東京本社を設置。
平成3年4月	自主責任経営による経営管理の強化を目的に、事業部制を導入。
平成5年4月	物流センターを㈱ラボネットワークへ業務移管。
平成5年9月	本社機能拡大に伴い、東京本社を東京都新宿区から横浜市港北区に移転し、新横浜本社とする。
平成10年2月	輸入商品の拡大を目的に㈱小田通商（現㈱キタムラトレードサービス）を設立。
平成11年7月	デジタルカメラの拡大に伴い、「デジタルミニラボ」の導入を開始。
平成11年10月	事業の自主自立を目的に㈱メディアシティキタムラ（現㈱ビコムキタムラ）と㈱ビコムキタムラを設立。
平成12年2月	「自主責任」と「敏速な経営」を目指しメディアシティ事業部を㈱メディアシティキタムラに、レンタルBOM事業部を㈱ビコムキタムラにそれぞれ営業譲渡。
平成13年10月	日本証券業協会店頭市場登録。
平成14年10月	グループの管理水準向上及び管理費の削減を目的に、子会社㈱オフィス事務サービス（商号を㈱キタムラ経理に変更）に管理部門を集約。
平成16年4月	ネットワークサービスの推進を目的に、㈱ピクチャリングオンラインを設立。
平成16年5月	事業の効率化を目的に、㈱メディアシティキタムラは㈱ビコムキタムラを吸収合併し、商号を㈱ビコムキタムラ（現連結子会社）に変更。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年6月	株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場。 ㈱小田通商の商号を㈱キタムラトレードサービス（現連結子会社）に変更。
平成17年9月	デジタル機器及びデジタルプリント需要に應えるために、レントゲンフィルム・医療用機器等の販売の㈱キタムラメディカル（現連結子会社）の全株式取得。
平成18年5月	グループの事業改革、新規事業開発を目的に子会社㈱トランスフォーメーションを設立。
平成18年6月	人材の共有・規模の拡大・サービス創造・技術開発を目的に、首都圏に店舗網をもつ㈱カメラのきむらの株式取得。
平成19年3月	人材の共有・規模の拡大・サービス創造・技術開発を目的に、ジャスフォート㈱の全株式取得。
平成19年7月	営業基盤の拡大とサービス業としての業態の発展を目指し、㈱ピーシーデポコーポレーションと合併会社㈱キタムラピーシーデポ（現連結子会社）を設立。
平成20年4月	事業の効率化を目的に、㈱メディアラボNEXT（現㈱ラボ生産）を㈱ラボネットワーク（現連結子会社）より会社分割により設立。
平成21年1月	競争力の強化、経営の更なる効率化を目的とし、当社を存続会社として、㈱カメラのきむら、ジャスフォート㈱及びスナップス販売㈱を吸収合併。
平成21年4月	㈱メディアラボNEXTの商号を㈱ラボ生産（現連結子会社）に変更。
平成22年4月	事業の効率化を目的に、㈱キタムラ経理は㈱トランスフォーメーションを吸収合併し、商号を㈱キタムラビジネスソリューション（現連結子会社）に変更。
平成24年9月	企業ブランドの統合の推進及びネット販売と店舗販売の相乗効果を図るために、㈱ピクチャリングオンラインを吸収合併。
平成24年9月	「eモール」の設計・開発を促進するために、サイエント コマーステクノロジー㈱を設立。 （平成25年4月1日付けにてサイエント ソリューションズ㈱に商号変更）
平成25年8月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱と資本・業務提携契約を締結。
平成25年8月	既存写真市場のシェア拡大、デジタル化に対応するため、しまうまプリントシステム㈱（現持分法適用関連会社）の株式取得。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社7社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社1社により構成されており、店舗販売事業、レンタル事業、服飾卸販売事業、写真卸販売事業とその他事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の5事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

①店舗販売事業

カメラ等の販売、写真プリントサービス、証明写真や記念写真の撮影サービス等を店頭にて提供するほか、インターネットによる通信販売を行っております。主に、当社が販売、サービス提供を行い、現像・プリント等の製造については連結子会社(株)ラボ生産に一部委託しております。

②レンタル事業

カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)のフランチャイジーとしてDVDやCDのレンタルを中心に「T S U T A Y A」事業を行っており、連結子会社(株)ビコムキタムラが実施しております。

③服飾卸販売事業

服飾雑貨等の輸入卸販売を行っており、連結子会社(株)キタムラトレードサービスが実施しております。主な取扱い商品は「OUTDOOR PRODUCTS」があります。

④写真卸販売事業

映像・写真関連商品の卸販売、プリント現像処理サービス及びデジタル加工処理サービスを行っており、連結子会社(株)ラボネットワークが実施しております。

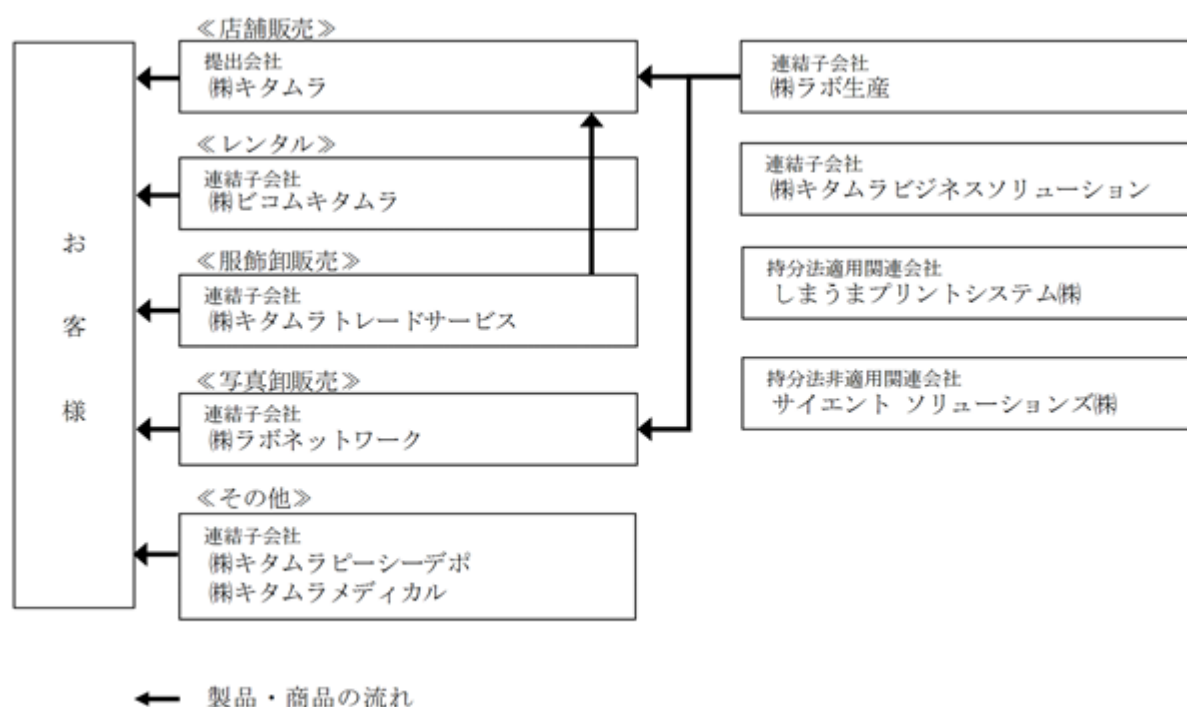
⑤その他事業

医療用機器・レントゲンフィルム等の販売、(株)ピーシーデポコーポレーションのフランチャイジーとして「PC DEPOT」事業等を行っております（連結子会社(株)キタムラメディカル、(株)キタムラピーシーデポ）。

なお、(株)キタムラビジネスソリューションは、グループのシェアード・サービス会社として、コスト低減・サービス・レベルの向上・内部統制強化を目的として、経理総務事務代行業務を行っております。

持分法適用関連会社しまうまプリントシステム(株)は、インターネット受注での写真プリントサービス事業を行っております。また、持分法非適用関連会社サイエント ソリューションズ(株)は、当社の次なるeビジネス発展のためコンピュータソフトウェアの開発及び販売を行っております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. しまうまプリントシステム(株)の株式全てを平成27年4月に売却しております。
2. サイエント ソリューションズ(株)の株式全てを平成27年4月に売却しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼 任(人)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
(株)ラボネットワーク	高知県高知市	201	デジタル加工処 理・映像写真関連 商品の卸・小売、 ミニラボ機器の販 売	100.0	4	短期貸付金	商品の供給	なし
(株)ビコムキタムラ	高知県高知市	210	DVD・CD・コ ミックのレンタ ル、書籍・文具・ 雑貨・DVD・C D・ゲームの販売	100.0	2	短期貸付金	なし	土地等の 貸与
(株)キタムラトレード サービス	高知県高知市	30	OUTDOOR PRODUCTS 日本総代理店	100.0	3	なし	商品の仕入	なし
(株)キタムラメディカル	高知県高知市	10	医療用機器・画像 情報システム・レ ントゲンフィルムの販売及びメンテ ナンス	100.0	2	短期貸付金	なし	なし
(株)ラボ生産 (注1)	高知県高知市	30	プリント現像処理 及びデジタル加工 処理	100.0 (100.0)	6	短期貸付金	商品の仕入	なし
(株)キタムラピーシーデ ポ	高知県高知市	160	パソコン・プリン ター・周辺機器の 販売からネット ワーク、修理メン テナンスまでトー タルソリューション サービスを提供	60.0	2	短期貸付金	なし	なし
(株)キタムラビジネスソ リューション	高知県高知市	10	経理、総務事務、 給与計算業務の受 託	100.0	3	なし	なし	なし
(持分法適用関連会社)								
しまうまプリントシス テム(株)	鹿児島県日置 市	100	写真プリントラボ 運営、ネット写真 プリントサービ ス、システム開発 及び保守運用	18.4	2	なし	なし	なし

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 上記のほかに持分法非適用関連会社が1社あります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
店舗販売事業	2,163	[6,751]
レンタル事業	45	[393]
服飾卸販売事業	3	[0]
写真卸販売事業	95	[172]
報告セグメント計	2,306	[7,316]
その他事業	66	[34]
全社（共通）	33	[18]
合計	2,405	[7,368]

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）は、グループの経理総務事務代行業務等を行っている㈱キタムラビジネスソリューションの従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,082 [6,295]	37.5	11.5	4,238,470

セグメントの名称	従業員数（人）	
店舗販売事業	2,082	[6,295]

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、提出会社のキタムラグループユニオン、ラボネットワークユニオン、ビコムキタムラユニオン及びキタムラメディカルユニオンを設置しており、平成27年3月31日現在における組合員数は2,135人で上部団体のゼンセン同盟流通部会に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成26年4月の消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動により減速しましたが、政府の経済政策等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、当社の売上高前年比においても、第1四半期累計期間93.3%、第2四半期累計期間100.0%、第3四半期累計期間103.5%、当連結会計年度101.3%と、駆け込み需要の反動減から、回復基調の流れとなりました。しかしながら、円安による輸入価格の上昇など、個人消費は低迷し、依然として消費環境は先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、事業の長期的な成長を重視し、社会のデジタル化に対応した写真事業への変革を目指して、当連結会計年度の計画を推進してまいりました。実施した施策は、以下のとおりです。

- ① 「カメラのキタムラ」を5店、「スタジオマリオ」を5店、「Apple正規サービスプロバイダ認定店」を8店、合計18店出店しました。退店は24店です。「カメラのキタムラ」19店、「スタジオマリオ」3店、「Apple正規サービスプロバイダ認定店」の移転による退店2店です。
- ② 「年賀状」の収益向上のために、次の施策を実施しました。
 - ・スマートフォンからの年賀状注文の強化策として、「写真つき年賀状注文アプリ」、「印刷年賀状注文アプリ」全7種類を投入しました。
 - ・「写真つき年賀状」では、「キタムラオリジナルデザイン年賀状」を強化しました。デザインを約1,100種類に増やしました。「ちびまる子ちゃん」デザインも好評でした。
 - ・「印刷タイプの年賀状」では、プリンターを全店入替え、高品質・スピード仕上げを実現しました。
 - ・「スタジオマリオ」で「マリオフォトCD」ご購入のお客さまに、特別割引を実施しました。
 - ・「宛名データ化」「宛名シール」の作成に加え、「宛名同時印刷」を開始しました。その結果、年賀状の販売枚数は、6,547万枚（前年同期比2.5%増）となりました。
- ③ 「スタジオマリオ」は、最大需要期の七五三撮影において、予定通りお客さまにご利用いただくことができました。しかし、駆け込み需要の反動により、売上高は前年同期比2.2%減、客数が前年同期比5.4%減となりました。客単価は、前年同期比3.4%増となりました。
- ④ スマートフォンの販売店舗数を、当連結会計年度で25店増やし438店に拡大しました。また、取扱いキャリアは、ドコモを73店増加し428店に、auを152店増加し243店に拡大しました。ソフトバンクは9店減少し303店です。平成26年10月から店頭タブレットを使用して、3キャリア（ドコモ、au、ソフトバンク）の料金プランや特典が同時に比較できる無料診断を開始しました。
- ⑤ 「魔法のアルバム体験キャンペーン」として、イヤーアルバム10%OFFのキャンペーンを実施しました。店頭での「おまかせ体験」（お客さまの「写真選び」のお手伝い）を通じて、イヤーアルバムの良さや作る楽しさを味わっていただき、プリントの増加につなげております。
- ⑥ 市場の変化に合わせた店舗の統合・再配置を推進しております。平成26年4月に、連結子会社である株式会社ピコムキタムラが運営する「TSUTAYA中津店」と、「カメラのキタムラ中津店」を移転し統合しました。さらに、「スタジオマリオ」を新規併設出店しました。
- ⑦ 平成26年8月27日に、「スタジオマリオ」のホームページを全面リニューアルしました。店舗別TOPページの設置で、店舗情報が見やすくなりました。また、スマートフォン・タブレットでも、パソコン向けホームページと同様の情報量を掲示しながらも、操作しやすいレイアウトに変更しました。
- ⑧ 平成27年3月25日に、「カメラのキタムラ」のホームページをさらに見やすく使いやすいサイトにリニューアルしました。お客さまが、より分かりやすく興味のあるカテゴリに直接アクセスできるよう「パネルデザイン」を採用しました。また、スマートフォン・タブレットでも、より操作しやすいレイアウトに変更しました。
- ⑨ 平成27年1月には、「カメラのキタムラ楽天市場店」が「ショップ・オブ・ザ・イヤー」を、受賞しました。平成27年3月には、「カメラのキタムラヤフー店」が「ヤフーショッピングベストストア」を受賞しました。また、「日本オンラインショッピング大賞」では「大賞グランプリ」を受賞しました。
- ⑩ 「カメラのキタムラ ネットショップ」の家電サービスにおいて、一般財団法人家電製品協会が家電のリサイクルサービスに関して適切な処理を行っている取扱店に推奨する「家電リサイクル券取扱優良店」に認定されました。
- ⑪ 外国人観光客の増加に合わせ、「カメラのキタムラ」の免税実施店舗を8店増やし、23店に拡大しました。また、「キタムラネット中古サイト」を、英語・中国語・韓国語の3カ国語に対応しました。
- ⑫ 平成26年9月より、「カメラのキタムラ」108店で店舗の外観をリニューアルしました。「スマホ」と「フォトブック」訴求の強化が目的です。
- ⑬ 平成26年12月に「カメラのキタムラ湘南T-SITE店」を出店しました。新しい試みとして、写真プリントの注文方法にタブレット端末を導入しました。場所を選ばずに楽しみながら写真選びができます。また、写真プリントの注文コーナーは従来の店舗より広く設計し、ご家族でくつろぎながら大きな画面で写真選びができるようにしました。
- ⑭ 平成27年1月より、「カメラのキタムラ」全店で「名刺スキャン代行サービス」を開始しました。店舗でスキャンを代行し、名刺管理アプリ「Eight」で活用できるようにデータ化して送信いたします。

- ⑮ 平成27年2月より、ワールドリミテッドと業務提携し、ARアプリ「Clip（クリップ）」の「うごく写真」の取扱いを開始しました。思い出の動画を写真に埋め込み、撮影時の雰囲気をそのまま伝えることができます。「Clip」を活用した写真プリントの新サービスを提案していくとともに、ご利用いただくお客さまに対して新たなコミュニケーションの創造と価値の提供を行っております。

この結果、当連結会計年度において当社グループの実績は、売上高は153,174百万円（前年同期比0.7%増）になりました。消費税増税前の駆け込み需要等の反動から回復し、スマートフォン販売が計画を上回ったことにより増収となりました。しかし利益面では、天候不順等によるプリント部門の売上減少、スマートフォン販売強化による販売促進費の増加及び店舗外観のリニューアル等のコスト増加により、営業利益1,620百万円（前年同期比36.1%減）、経常利益1,898百万円（前年同期比29.1%減）、当期純利益449百万円（前年同期比59.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

（店舗販売事業）

取扱店舗を拡大したApple製品修理サービスやスマートフォン販売が好調に推移したことにより売上高が増加しました。しかしながら、プリント部門では、年賀状販売が好調だったものの、デジカメプリントが前年を下回ったことにより、利益の減少となりました。

この結果、当連結会計年度での売上高は135,971百万円（前年同期比1.3%増）となり、1,525百万円のセグメント利益（前年同期比30.5%減）となりました。

（レンタル事業）

DVD・CD及びゲームソフトの販売が減少したものの、書籍、文具・雑貨の販売、コミックレンタルが好調に推移したことにより売上高が増加しました。

この結果、当連結会計年度での売上高は5,249百万円（前年同期比3.6%増）となり、84百万円のセグメント利益（前年同期比120.1%増）となりました。

（服飾卸販売事業）

主力商品である「OUTDOOR PRODUCTS」の卸販売が堅調に推移したことにより売上高が増加しましたが、円安の影響により粗利率が悪化したため利益の減少となりました。

この結果、当連結会計年度での売上高は1,592百万円（前年同期比0.0%増）となり、141百万円のセグメント利益（前年同期比12.2%減）となりました。

（写真卸販売事業）

消費税増税前の駆け込み需要等の反動から、物販部門において売上高が減少しました。しかしながら、七五三、成人式、ブライダルなどの様々な用途に合わせたデザインアルバム等の卸販売が好調に推移したことにより利益の増加となりました。

この結果、当連結会計年度での売上高は4,911百万円（前年同期比2.8%減）となり、369百万円のセグメント利益（前年同期比4.6%増）となりました。

（その他事業）

医療用機器等の販売が消費税増税前の駆け込み需要等の反動により、売上高が減少しました。

この結果、当連結会計年度での売上高は5,449百万円（前年同期比10.3%減）となり、229百万円のセグメント利益（前年同期比29.7%減）となりました。

(事業部門別販売実績)

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、店舗販売事業の部門を以下のように変更しております。部門の主な内容は、イメージング部門（主にデジカメプリント等）、サービス部門（主にApple製品修理サービス等）、ハード部門（主にデジタルカメラ、スマートフォン等）、ソフト部門（主にカメラ用品等）であります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	部門	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
店舗販売事業	イメージング部門	42,325	94.3
	サービス部門	7,032	177.5
	ハード部門	70,247	107.2
	ソフト部門	11,451	82.6
	その他	4,914	81.2
店舗販売事業計		135,971	101.3
レンタル事業		5,249	103.6
服飾卸販売事業		1,592	100.0
写真卸販売事業		4,911	97.2
報告セグメント計		147,725	101.2
その他事業		5,449	89.7
合計		153,174	100.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より97百万円減少し、当連結会計年度末には、6,171百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は5,392百万円（前年同期6,333百万円の収入）となりました。これは、主に減価償却費2,806百万円、売上債権の減少額1,106百万円による増加要因があったものの、法人税等の支払額1,029百万円、仕入債務の減少額807百万円による資金の減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,511百万円（前年同期2,586百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,662百万円及び無形固定資産の取得による支出750百万円による資金の減少要因があったものの、敷金及び保証金の回収による収入629百万円、投資その他の資産の減少額595百万円による資金の増加要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,979百万円（前年同期1,804百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入れによる収入3,350百万円による資金の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出7,493百万円による資金の減少要因があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは小売業を主たる事業としているため、受注生産形態をとっておりません。そのため、セグメントごとの生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。従いまして、生産及び受注の状況については、記載を省略し、販売の状況について、「1 業績等の概要」に記載をしております。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費には弱さが見られ、雇用情勢、所得環境等は依然厳しく、当社グループを取り巻く環境も引き続き厳しい状況が予想されます。

(2) 対処すべき課題

デジタル化による写真プリント減への対応や、スマートフォンの普及に合わせた販売強化、Apple正規サービスプロバイダ認定店の展開など事業の拡大が課題です。また、求人難による採用費、人件費の上昇抑制が課題です。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスク要因につき、主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 競合等の影響について

当社グループは、ハード部門の販売において主に大手家電量販事業者等と、イメージング部門において大手プリント事業者等とそれぞれ競合関係にあります。デジタルカメラの販売に関しては、当社店舗の近隣への大手家電量販事業者の大規模店舗等の出店が増加した場合、インターネットを利用する量販業者による取扱いが増加した場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、デジタルカメラを含めた部門に比し、相対的に売上総利益率の高いプリントの販売に関しては、品質面で競合他社との差別化が困難となり、プリント単価が下落した場合など、今後競合が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは既に全国に出店しており、今後当社グループが新規に出店する店舗が当社グループの既存店舗と近接し、競合する可能性があります。

(2) 天候・災害等によるリスク

イメージング部門は、天候、災害、インフルエンザ等の伝染病等の影響により、行楽時期や季節的行事にともなう写真撮影の利用が制限されやすい事業であり、悪天候が長期に及ぶ場合等には、一時的な利用の減少により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出退店政策等について

①出退店政策について

当社グループの店舗の場合、立地場所や店舗規模等により投資額が異なるものの、通常1店舗の出店にあたり、ミニラボ等の設備投資を含め、70百万円程度を要します。当社グループは、現在赤字店舗も存在していること等を踏まえた出店政策を進めてまいりますが、仮に出店店舗の売上高が計画通り確保できない等の場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、収益力の低下した店舗等については、今後の収益見通し等を踏まえ、退店を行う方針であります。退店に伴う固定資産除却損やリース契約解約損等の一時費用が発生する可能性があります。

②店舗の土地及び建物の賃借について

当社グループは主に、店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に、土地等所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金として、資金の差入れを行っており、建設協力金は、当社グループが月々支払う賃借料との相殺により回収しております。

当社グループは、新規出店の場合は、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、土地等に係る長期賃借契約を、当社グループの事情により中途解約する場合に、代替借主を紹介することが敷金・保証金等の返還条件とされている契約があります。そのため、当社グループの事情により中途解約する場

合に新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金等を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があるとともに、当該損失の発生に対する懸念から退店の意思決定が躊躇され、タイムリーな退店が出来なくなることにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 委託店について

当社の店舗の中には、当社の従業員でない者に業務委託契約によって、店長業務を委託している委託店が含まれます。委託店の運営を委託する対象者は、当社の従業員で年齢30～55才、勤続5年以上である者等で、独立した経営者として委託店の運営ができると判断したものです。契約期間につきましては1年で、それ以降は特別な事情がない限り1年間自動更新であります。

委託経営者は、当社が所有する店舗の店長として、当社の管理下に置かれますが、店舗の従業員は独自に雇用いたします。

当社はその店舗の売上総利益の一定割合を業務委託料として、「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」で支払っております。

当連結会計年度末の委託店舗数は122店舗であり、今後も店舗活性化策の一環として、既存店の委託店への転換を順次推進していく方針であります。そのため、委託店の業績や今後の契約更新の条件によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 当社グループの事業展開等について

当社グループは、当社のほか、連結子会社7社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社1社により構成されております。これらは、当社からの分社化による事業の自立化等を目的として設立、または、既存写真市場のシェアの拡大等を目的とした他社株式取得により関係会社化したものでありますが、当社の狙いどおりに各関係会社が機能しない場合には、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報について

当社グループは、店舗販売事業及びレンタル事業に際して個人情報を取得しております。当社グループでは個人情報の管理に十分留意しており、現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、何らかの原因により個人情報が流出した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計について

当社グループ店舗は主に土地及び建物を賃借しており、また店内設備のPOSレジやミニラボについてはリース契約を締結しております。当社グループは主として店舗を基本単位としてグルーピングをしておりますが、資産グループに減損の兆候が生じた場合、減損損失の計上を行う可能性があります。

なお、当連結会計年度においては337百万円の減損損失を計上しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなくてはなりません。経営陣は、貸倒懸念債権、投資、繰延税金資産、法人税等、賞与、退職金、役員退職慰労金及び製品保証費に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表作成にあたり採用している重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

売上高は153,174百万円となり、前年同期比0.7%の増加となっております。これは店舗販売事業にてスマートフォン販売が計画を上回ったことによる売上高増加の要因があったことによるものであります。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は99,560百万円（前年同期比0.3%増）、売上総利益は53,614百万円（前年同期比1.5%増）となっております。販売費及び一般管理費につきましては、51,993百万円となり前年同期比3.3%増加しております。

③営業外損益

営業外収益は517百万円、営業外費用は239百万円となり、その結果、経常利益は1,898百万円となっております。

④特別損益

特別損失は456百万円となり、その結果、税金等調整前当期純利益は1,442百万円となっております。特別損失の主なものは減損損失337百万円及び固定資産除却損89百万円であります。

⑤当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度より648百万円減少し、449百万円となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の経済環境は、雇用情勢や所得環境等は依然厳しく、先行き不透明な経済情勢が続くことが予想され、当社グループを取り巻く環境も引き続き厳しい状況が予想されます。

そのために、以下の施策をすすめます。

①新しい写真の楽しみ方を提案するために、全店の写真注文コーナーを改装します。

PCを入れ替え、ソフトを「WPS（ワNDER・プリント・ステーション）」に入れ替えます。店員のサポートを受けながらフォトブックやシャッフルプリントなどの写真づくりを楽しんでいただくコーナーです。

②すべての活動を「プリントにつなげる」戦略を強化し、継続します。

- 1) 店頭での「おまかせ体験」でフォトブックを増やします。
- 2) デジタルカメラを販売して、プリントを増やします。
- 3) スマートフォンを販売して、プリントを増やします。
- 4) キタムラネット会員を増やして、プリントを増やします。
- 5) Apple正規サービスプロバイダ認定店を増やして、プリントを増やします。
- 6) 「スタジオマリオ」の撮影を増やして、プリントを増やします。
- 7) データベースを機軸とした新しい写真ビジネスを構築します。

③デジタルカメラは、専門店ならではの販売でシェアアップを目指します。

④オムニチャネルをさらにすすめて、店舗とEC両方の客数・売上高の増加を目指します。

- 1) キタムラネット会員を店頭で募集して増やします。
- 2) ECを店舗の便利な道具として使いこなし、「おとりよせ販売」を増やします。
- 3) 店頭タブレット端末を活用したおすすめ販売で、売上高の増加につなげます。
- 4) 店舗ブログを活用して、客数を増やします。

⑤Apple正規サービスプロバイダ認定店として、Apple製品修理サービスの店舗数を増やし、「カメラのキタムラ」とのシナジー効果を高めます。

⑥スマートフォンをデジタルカメラと同様に丁寧に販売し、リピート率を高めます。

⑦立地の変化に合わせ、店舗のスクラップ&ビルドをすすめて、収益改善を推進します。

⑧「カメラのキタムラ」「スタジオマリオ」「Apple正規サービスプロバイダ認定店」の併設店化を進めます。

⑨七五三・年賀状商戦で、収益向上を目指します。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ、97百万円減少し、6,171百万円となりました。これに至ったキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

①会社の経営の基本方針

当社グループは「カメラのキタムラ」「スタジオマリオ」「Apple正規サービスプロバイダ認定店」を全国に1,300店展開し、時代に応じた写真の楽しみ方を追求したサービスを提供できる専門店チェーンであります。

また、店舗とネットショップの相互連携によるオムニチャネルを進め、販売力強化にもつなげております。

その経営資源を生かし、写真に関するすべてにおいて出店地域で一番のシェアを目指すことで、お客さまより「写真のことならキタムラへ」と信頼を得られるよう、サービスの提供に努めてまいります。

また、写真文化を育て続け、写真の好きな方に愛される企業になるべく、写真事業を通じて社会貢献を進めてまいります。

②目標とする経営指標

経営基盤と財務体質の強化を図り、企業価値の最大化に努めます。これを実現するために、安定的な利益達成と投資効率のバランスを重要な指標と捉え、総資本経常利益率の向上を目指します。

③中長期的な会社の経営戦略

5つの基本戦略を強力に推進します。

- 1) ES（従業員満足）を通じてCS（お客さま満足）を実現する
- 2) 「写真のオンリーワン企業」を目指す
- 3) 写真領域を拡大して新しい商品とサービスを創る
- 4) スマートフォンの販売とサービス開発を推進する
- 5) 写真事業を通じて社会に貢献する

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、販売力を強化するため、デジタルミニラボシステム（フロンティア）の導入、「カメラのキタムラ」「スタジオマリオ」「Apple正規サービスプロバイダ認定店」の新規出店、移転等、店舗販売事業を中心に4,621百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器 具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
北海道・東北地区 元町店 (札幌市東区) 他133店	店舗販売	店舗	260	93	125 (1,207.70) [910.71]	121	15	616	150 [568]
関東地区 羽村店 (東京都羽村市) 他353店	店舗販売	店舗	803	352	643 (6,411.57) [3,710.40]	503	46	2,348	630 [1,942]
中部地区 緑・上旭店 (名古屋市緑区) 他283店	店舗販売	店舗	619	225	931 (6,071.91) [9,396.01]	501	39	2,317	431 [1,331]
近畿地区 なんばCITY店 (大阪市中央区) 他192店	店舗販売	店舗	300	128	— — [2,144.94]	289	24	743	251 [1,019]
中国地区 青江店 (岡山市北区) 他105店	店舗販売	店舗	255	73	628 (5,661.22) [2,481.33]	166	12	1,137	127 [388]
四国地区 堺町店 (高知県高知市) 他85店	店舗販売	店舗	300	73	1,903 (10,014.12) [8,902.32]	92	6	2,377	112 [257]
九州地区 天神店 (福岡市中央区) 他183店	店舗販売	店舗	750	179	672 (4,555.91) [7,662.48]	242	25	1,869	273 [764]
新横浜本社 (横浜市港北区)	店舗販売	その他設備	14	9	—	2	0	27	107 [57]
高知本社 (高知県高知市)	店舗販売	その他設備	23	4	—	127	—	156	1

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器 具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ラボネットワー ク	東京営業所 (埼玉県川口市) 他5事業所	写真卸販売	建物及び その他設 備	24	3	508 (4,920.00)	15	2	554	67 [20]
(株)ビコムキタムラ	上津店 (福岡県久留米市) 他13店	レンタル	建物及び その他設 備	284	314	—	12	0	611	45 [398]
(株)キタムラメディ カル	高松本社・営業所 (香川県高松市) 他7事業所	その他	建物及び その他設 備	6	14	—	—	2	24	60 [23]
(株)ラボ生産	川口本社 (埼玉県川口市) 他3事業所	店舗販売、 写真卸販売、 その他	建物及び その他設 備	296	46	—	845	31	1,220	109 [538]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. (株)ラボネットワークの土地のうち381百万円(3,625.70㎡)は連結子会社(株)ラボ生産に生産用設備として貸与しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記金額は帳簿価額を記載しており、連結上の未実現損益調整処理については、考慮しておりません。
5. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。
6. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。なお、年間の賃借料は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

地区別	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
北海道・東北地区	店舗販売	店舗及びその他設備	613
関東地区	店舗販売	店舗及びその他設備	2,307
中部地区	店舗販売	店舗及びその他設備	1,395
近畿地区	店舗販売	店舗及びその他設備	1,149
中国地区	店舗販売	店舗及びその他設備	505
四国地区	店舗販売	店舗及びその他設備	401
九州地区	店舗販売	店舗及びその他設備	973
新横浜本社	店舗販売	建物及びその他設備	281
高知本社	店舗販売	建物及びその他設備	2

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
(株)ラボネットワーク	写真卸販売	建物及びその他設備	35
(株)ビコムキタムラ	レンタル	店舗及びその他設備	326
(株)キタムラメディカル	その他	営業所及びその他設備	35
(株)ラボ生産	店舗販売、写真卸販売、その他	建物及びその他設備	151

7. 主要なリース設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

地区別	セグメントの名称	設備の内容	支払リース料 (百万円)
北海道・東北地区	店舗販売	ミニラボ及びPOS設備他	82
関東地区	店舗販売	ミニラボ及びPOS設備他	208
中部地区	店舗販売	ミニラボ及びPOS設備他	168
近畿地区	店舗販売	ミニラボ及びPOS設備他	109
中国地区	店舗販売	ミニラボ及びPOS設備他	55
四国地区	店舗販売	ミニラボ及びPOS設備他	39
九州地区	店舗販売	ミニラボ及びPOS設備他	107
新横浜本社	店舗販売	コンピュータ機器他	47
高知本社	店舗販売	コンピュータ機器他	22

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	支払リース料 (百万円)
(株)ラボネットワーク	写真卸販売	車両、器具備品他	17
(株)ビコムキタムラ	レンタル	車両、器具備品他	2
(株)キタムラメディカル	その他	車両、コンピュータ設備他	19
(株)ラボ生産	店舗販売、写真卸販売、その他	写真現像機器設備他	56

8. 上記の金額には、資産除去債務に対応する除却費用の資産計上額は含まれておりません。
9. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	49,800,000
計	49,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年6月24日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,918,252	17,918,252	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	17,918,252	17,918,252	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年12月8日 (注)	500,000	17,918,252	197	2,852	197	2,419

(注) 第三者割当増資による新株式発行 500,000株

発行価格 790円

資本組入額 395円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	14	5	94	26	10	13,017	13,166	—
所有株式数（単元）	—	26,888	13	76,251	858	19	75,084	179,113	6,952
所有株式数の割合 （％）	—	15.01	0.01	42.57	0.48	0.01	41.92	100.00	—

(注) 自己株式23,906株は、「個人その他」に239単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キタマサ	神奈川県川崎市麻生区上麻生2-35-5	2,207	12.32
富士フイルム株式会社	東京都港区西麻布2-26-30	1,700	9.48
キタムラ従業員持株会	高知県高知市本町4-1-16	1,106	6.17
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田2-5-25	1,000	5.58
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1-1-1	839	4.68
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	東京都港区港南2-16-6	740	4.12
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町2-24	532	2.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	360	2.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	359	2.00
株式会社ニコン	東京都千代田区神田駿河台4-6	358	2.00
計	—	9,203	51.35

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,887,400	178,874	—
単元未満株式	普通株式 6,952	—	—
発行済株式総数	17,918,252	—	—
総株主の議決権	—	178,874	—

(注) 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式が6株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社キタムラ	高知県高知市本町4 丁目1番16号	23,900	—	23,900	0.13
計	—	23,900	—	23,900	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	224	159,076
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	23,906	—	23,906	—

(注) 当期間における保有自己株式数には平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位への安定的な配当継続を実施することを経営の最重要政策の一つとして位置づけております。競争力を維持・強化し集客力の増大を図るとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、普通配当1株につき年間配当金20円を実施させていただきます。

内部留保資金につきましては、今後は競争力を高めることや市場ニーズに応える商品開発、さらに効率的な新規出店等に有効投資してまいりたいと存じます。これは、将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的な配当に寄与するものと考えております。また、この度、更なる株主価値の向上に向け、従来の基本方針に基づく具体的な目標として、連結ベースで「配当性向30%」を定め、継続的な利益還元に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、現状中間配当の実施の予定はありませんが、中間配当も重要な株主還元と考えており、継続的な中間配当の実施についても検討してまいりたいと考えております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成27年6月23日 定時株主総会決議	357	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	607	565	778	836	819
最低(円)	400	478	495	575	626

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	700	698	760	760	799	819
最低(円)	684	679	687	734	751	752

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性23名 女性 一名 （役員のうち女性の比率 ー％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長兼CEO	北村 正志	昭和16年3月28日生	昭和42年4月 当社入社 昭和45年3月 取締役就任 昭和54年3月 代表取締役営業本部長就任 昭和60年3月 代表取締役社長就任 平成15年6月 代表取締役会長兼CEO就任（現任） 平成16年10月 株式会社キタムラホールディングス（現・株式会社キタマサ）代表取締役社長就任（現任） 平成20年6月 株式会社キタムラ経理代表取締役会長 平成21年4月 株式会社ラボ生産代表取締役会長	※6	330
取締役	副会長	北村 正雄	昭和22年10月13日生	昭和50年8月 当社入社 昭和63年3月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成19年7月 専務取締役就任 平成21年7月 取締役副社長就任 平成22年2月 営業部長兼販促担当兼通販事業部担当 平成24年6月 監査役就任 平成27年6月 取締役副会長就任（現任）	※6	69
代表取締役	社長	浜田 宏幸	昭和32年8月31日生	昭和57年10月 当社入社 平成9年12月 長野販売事業部長兼長野／高田店店長 平成10年6月 取締役就任 平成12年1月 営業部長兼長野地区事業部長 平成12年7月 常務取締役就任 平成16年9月 カメラのキタムラ事業部長兼マリオ事業部副事業部長兼東京・東神奈川地区事業部長兼北大阪・東兵庫地区事業部長兼西兵庫地区事業部長兼営業部FC・業務委託担当 平成18年5月 スタジオマリオ事業部長 平成21年5月 営業本部長兼スタジオマリオ事業部長 平成21年7月 専務取締役就任 平成21年9月 営業本部長兼スタジオマリオ事業部長兼EC推進本部長 平成22年1月 代表取締役社長就任（COO）（現任）	※6	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	企画室室長兼東 兵庫地区事業部 長兼中兵庫地区 事業部長兼パー ートナー採用セン ター長	甲藤 隆造	昭和29年12月3日生	平成13年9月 当社入社 平成13年11月 営業部F C・業務委託担当兼東京・東神奈川地区事業部長兼倉敷地区事業部長兼相模原／相模原店店長 平成14年6月 取締役就任 平成16年9月 管理部長 平成19年4月 カメラのキタムラ事業部長兼岐阜地区事業部長 平成20年7月 常務取締役就任（現任） 平成23年12月 株式会社キタムラビジネスソリューション代表取締役社長 平成24年3月 岐阜地区事業部長兼西愛知地区事業部長兼一宮／中島通り店店長 平成24年12月 企画室室長兼岐阜地区事業部長兼西愛知地区事業部長 平成25年1月 企画室室長兼東兵庫地区事業部長兼中兵庫地区事業部長（現任） 平成25年5月 パートナー採用センター長（現任）	※6	23
常務取締役	東埼玉地区事業 部長兼西埼玉地 区事業部長兼埼 玉/坂戸店店長	成岡富士夫	昭和28年1月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年6月 取締役就任 平成19年4月 ジャスフォート株式会社代表取締役社長 平成19年6月 スナップス販売株式会社代表取締役社長 平成20年6月 取締役就任 平成21年3月 西千葉地区事業部長兼市川/北国分店店長 平成25年4月 常務取締役就任（現任） 平成26年3月 東埼玉地区事業部長兼西埼玉地区事業部長兼埼玉／坂戸店店長（現任）	※6	51
常務取締役	営業本部長兼カ メラのキタムラ 事業部長兼新業 態開発担当	櫻井 均	昭和42年11月23日生	平成3年4月 当社入社 平成17年12月 営業部勤務兼キタムラグループC S向上委員会事務局長兼デジカメなんでも相談室室長兼お客さまなんでも相談室室長兼C S向上事務局長兼フォトカルチャー開発室勤務 平成20年6月 株式会社ラボネットワーク代表取締役社長 平成21年4月 株式会社ラボ生産代表取締役社長 平成22年6月 取締役就任 平成23年8月 スマートフォン推進担当 平成24年11月 新業態開発担当（現任） 平成26年8月 常務取締役就任（現任） 営業副本部長兼カメラのキタムラ副事業部長 平成27年4月 営業本部長兼カメラのキタムラ事業部長（現任） 平成27年5月 株式会社ラボネットワーク代表取締役会長（現任） 株式会社ラボ生産代表取締役会長（現任）	※6	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	中東京地区事業部長兼東京地区事業部長兼中古担当兼ネットオークション事業部長兼コールセンター部担当	水野 年成	昭和31年1月22日生	昭和55年12月 当社入社 平成8年8月 新潟販売事業部長兼新潟／とやの店 店長 平成10年6月 取締役就任（現任） 平成12年1月 営業部長兼道央地区事業部長兼札幌／新道東店店長 平成18年1月 長野・東北信地区事業部長兼長野・中南信地区事業部長兼フォトカルチャー開発室室長兼営業部担当 平成20年1月 滋賀地区事業部長兼なんばCITY地区事業部長兼大阪／なんばCITY店店長 平成21年3月 なんばCITY地区事業部長兼大阪／なんばCITY店店長 平成22年8月 商品EC部中古担当 平成22年10月 西愛知地区事業部長 平成22年11月 ネットオークション事業部長 平成24年2月 中東京地区事業部長兼東京地区事業部長兼新宿／西口店店長 平成24年7月 中東京地区事業部長兼東京地区事業部長兼中古担当兼ネットオークション事業部長（現任） 平成26年3月 コールセンター部担当（現任）	※6	23
取締役	管理部長	菅原 孝行	昭和31年7月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成6年12月 大阪本部開発部部長 平成7年9月 開発部部長 平成10年6月 取締役就任（現任） 平成13年12月 開発部部長兼総務担当 平成17年1月 岡山地区事業部長兼倉敷地区事業部長 平成17年7月 管理部長(現任) 平成24年7月 株式会社キタムラビジネスソリューション代表取締役社長	※6	14
取締役	店舗開発部長	岩本 満孝	昭和39年4月16日生	平成2年4月 当社入社 平成15年2月 開発部部長兼北大阪・東兵庫地区事業部長 平成16年6月 取締役就任（現任） 平成16年9月 店舗開発部長（現任） 平成19年11月 株式会社キタムラ店舗開発代表取締役社長 平成24年3月 株式会社キタムラビジネスソリューション代表取締役社長	※6	8
取締役	営業部FC・業務委託担当部長	松井 幹夫	昭和32年2月4日生	昭和54年3月 当社入社 平成6年8月 営業部FC・業務委託担当部長（現任） 平成17年6月 取締役就任（現任）	※6	13
取締役	ラボネットワーク担当	大西 英之	昭和31年11月23日生	平成16年7月 スタジオプラン株式会社代表取締役社長就任 平成18年6月 当社入社 取締役就任（現任） ラボネットワーク担当（現任） 平成27年5月 株式会社ラボネットワーク代表取締役社長（現任） 株式会社ラボ生産代表取締役社長（現任）	※6	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	渋谷地区事業部長兼東京/渋谷店店長	秋山 圭一	昭和32年12月18日生	昭和56年3月 株式会社カメラのきむら入社 平成17年4月 株式会社カメラのきむら取締役経営企画室長兼店舗開発部長 平成18年6月 取締役就任（現任） 平成18年7月 株式会社カメラのきむら取締役総合企画室長 平成21年3月 南茨城地区事業部長兼カメラのきむらつくば店店長 平成21年5月 南茨城地区事業部長兼渋谷地区事業部長兼東京/渋谷店店長 平成21年7月 渋谷地区事業部長兼東京/渋谷店店長（現任）	※6	16
取締役	スタジオマリオ事業部副事業部長兼営業部長兼熊本ブロック長	岡林 一郎	昭和37年10月22日生	平成9年1月 当社入社 平成17年4月 スタジオマリオ事業部副事業部長（現任） 平成19年6月 取締役就任（現任） 平成25年1月 中埼玉ブロック長 平成25年6月 道央・道南ブロック長 平成26年4月 営業部長兼熊本ブロック長（現任）	※6	133
取締役		能登 康之	昭和39年2月23日生	平成16年4月 株式会社T S U T A Y A S T O R E S大阪代表取締役社長 平成17年3月 株式会社ビコムキタムラ取締役 平成23年5月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社T S U T A Y A事業本部改装・出店推進部部長 平成23年6月 取締役就任（現任） 株式会社ビコムキタムラ取締役会長（現任） 平成24年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社執行役員 平成25年5月 同社エンタテインメント事業本部F C本部本部長 平成26年4月 同社T S U T A Y Aカンパニー役員F C本部本部長 平成26年12月 株式会社T S U T A Y A取締役常務執行役員 平成27年4月 同社専務取締役（現任）	※6	—
取締役	キタムラグループC I O	崎川 洋邦	昭和34年1月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年6月 株式会社ラボネットワーク取締役（現任） 平成20年10月 株式会社キタムラ経理（現・株式会社キタムラビジネスソリューション）取締役 平成21年4月 株式会社ラボ生産取締役（現任） 平成22年4月 株式会社キタムラビジネスソリューション専務取締役 平成23年2月 キタムラグループC I O（現任） 平成24年6月 取締役就任（現任） 平成24年7月 株式会社キタムラビジネスソリューション取締役（現任） 平成24年9月 サイエント コマーステクノロジー株式会社（現・サイエント ソリューションズ株式会社）代表取締役社長	※6	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役		大橋 歳幸	昭和31年6月28日生	平成16年6月 丸紅テレコム株式会社取締役 モバイル事業本部長 平成23年4月 同社常務取締役モバイル事業本部長 平成25年8月 MXモバイリング株式会社取締役 平成26年2月 同社取締役執行役員常務モバイル第 2事業本部長兼法人事業本部長（現 任） 平成26年6月 取締役就任（現任） 日本通信サービス株式会社代表取締 役社長（現任）	※6	—
取締役		中村 和夫	昭和26年9月8日生	昭和49年4月 富士写真フイルム株式会社（現・富 士フイルム株式会社）入社 平成21年6月 同社執行役員 平成24年6月 同社退職 富士フイルムメディカル株式会社常 勤監査役 平成27年6月 取締役就任（現任）	※6	—
社外取締役		田村 均	昭和21年6月11日生	昭和46年4月 株式会社リコー入社 平成14年10月 同社審議役 平成22年4月 リコージャパン株式会社社長付顧問 平成23年6月 株式会社リコー審議役退任 リコージャパン株式会社社長付顧問 退任 平成23年7月 C S実践研究所所長（現任） 平成26年6月 株式会社ユー・エス・エス社外取締 役（現任） 平成27年6月 取締役就任（現任）	※6	—
常勤監査役		杉本 央	昭和20年11月18日生	昭和44年10月 当社入社 昭和50年1月 商品部長 昭和60年3月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成12年1月 営業部長兼西愛知地区事業部長兼名 古屋／守山・今尻店店長 平成13年3月 営業部長兼西愛知地区事業部長 平成15年6月 商品部長兼西愛知地区事業部長 平成18年7月 専務取締役兼営業本部長 平成19年6月 ジャスフオート株式会社代表取締役 会長 平成19年6月 スナップス販売株式会社代表取締役 会長 平成19年7月 取締役副社長兼営業本部長 平成20年4月 株式会社オフィス事務サービス代表 取締役会長 平成20年4月 株式会社トランスフォーメーション 代表取締役会長 平成20年6月 株式会社キタムラ経理（現・株式会 社キタムラビジネスソリューショ ン）代表取締役社長 平成21年1月 株式会社メディアラボNEXT代表 取締役社長 平成21年5月 取締役副社長就任 平成21年7月 代表取締役副会長就任 平成23年12月 カメラのキタムラ事業部長 平成26年8月 営業本部長 平成27年6月 監査役就任（現任）	※7	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		椿 勲	昭和23年1月25日生	平成9年1月 椿勲公認会計士事務所代表（現任） 平成11年6月 株式会社椿総合経営研究所代表取締役就任（現任） 平成12年6月 取締役就任 平成19年6月 監査役就任（現任）	※7	4
社外監査役		上原 和彦	昭和20年10月22日生	昭和43年4月 富士写真フイルム株式会社入社 平成16年10月 富士フイルムイメージング株式会社 執行役員営業本部次長 平成18年6月 株式会社F I Cプロダクションセン ター代表取締役社長 平成20年4月 富士フイルムイメージングソリュー ションズ株式会社（現・富士フイル ムイメージングプロテック株式会 社）代表取締役社長 平成20年6月 監査役就任（現任）	※5	16
社外監査役		渡辺 一勝	昭和15年8月31日生	平成11年6月 十条セントラル株式会社（現・日本紙 パック株式会社）取締役 平成14年10月 日本紙パック株式会社退職 平成14年10月 草加紙パック株式会社 代表取締役社長 平成16年6月 同社退職 平成24年6月 監査役就任（現任）	※4	—
社外監査役		中山 忠彦	昭和21年10月6日生	平成14年6月 株式会社四国銀行取締役 平成20年6月 同行退職 平成20年6月 ニューコウチビル株式会社代表取締 役社長 平成24年6月 監査役就任（現任）	※7	1
計						801

- (注) 1. 取締役大橋歳幸、田村 均は、社外取締役であります。
2. 監査役上原和彦、渡辺一勝及び中山忠彦は、社外監査役であります。
3. 代表取締役北村正志及び取締役副会長北村正雄は、兄弟であります。
4. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
7. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下9名で構成されております。

安崎 裕一郎 執行役員店舗開発部部长
高橋 涉 執行役員販売促進部部长
佐藤 一志 執行役員アップル製品サービス事業部部长
白川 雅也 執行役員中静岡地区事業部部长兼西静岡地区事業部部长兼浜松/柳通り店店长
平賀 元晃 執行役員沖縄地区事業部部长兼沖縄/北谷店店长
逸見 光次郎 執行役員E C事業部部长兼E C高松営業部部长
谷川 学 執行役員E C推進本部副本部部长
乾 大輔 執行役員東神奈川地区事業部部长兼西神奈川地区事業部部长兼藤沢/湘南台店店长
山崎 智彦 執行役員なんば地区事業部部长兼大阪/なんばC I T Y店店长

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、提出日現在の員数は、取締役18名（うち社外取締役2名）、監査役5名（うち社外監査役3名）であります。

当社の取締役会は、月1回以上定期的に開催し、当社グループの重要事項について審議、意思決定を行っております。

さらに、取締役会に準ずる機関として、水曜会を月1回以上開催し、議題に応じて迅速に経営上の意思決定ができる体制を整えております。

一方、弁護士とは顧問契約を締結しており、必要に応じて助言を受け内部統制組織の整備・改善等に結びつけております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社では、企業間競争が激化する中、経営判断の迅速化及び企業価値の向上を図り、コンプライアンス（法令遵守）の徹底が重要であると認識しております。経営及び業務の監視機能として、監査役の監査機能及び職務分掌による牽制機能などを有効かつ最大限に発揮することに努め、タイムリーディスクロージャーを実施することで、株主、投資家へ経営の健全性、公平性、透明性を確保するとともに、信頼を得ることを目指しております。

また、経営管理組織につきましては、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できるようにフラットな組織、小さな本社機構としております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、事業を健全かつ継続的に発展させるため、内部統制システムの整備・構築及び運用が重要であることを認識し会社法第362条第4項第6号、第5項及び会社法施行規則第100条第1項、第3項の規定に基づき、「内部統制システムの基本方針」を取締役会で決議しており、当社のすべての役員、従業員に適用され、定期的に監査役及び内部監査によりチェックし改善しております。

<反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況>

1. 基本的な考え方

当社は、企業や市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的な勢力及び団体に対しては、一切の関係を持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度でこれを拒絶し、利益の供与は絶対に行わないことを基本方針としております。

2. 整備状況

- 1) 外部機関から企業防衛に関する必要な情報収集を行い、役職員への啓蒙活動に取り組んでおります。
- 2) 新規取引先と取引を開始する時とその後必要の都度、当該取引先が暴力団及びその関係者、並びにその他反社会的勢力に該当していないかについて可能な限り調査を行っております。
- 3) 正確な事務処理、トラブルへの速やかな対応に努め、反社会的勢力の介入防止を心がけています。
- 4) 暴力団、総会屋等を含む反社会的勢力の機関紙の購入の強要をはじめとする不当な要求に対して、毅然とした態度、確固たる信念、冷静な対応を心がけるように、役職員に周知徹底しております。
- 5) 不当な要求等、反社会的勢力からの介入を受けた場合には、ためらうことなく上司や管理部への報告を行い、顧問弁護士の活用や警察・暴力追放推進センターとの連携等、組織的な対応を行なうように、役職員に周知徹底しております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメントにつきましては、インターネットによる通信販売を行っている関係上、情報セキュリティに万全を期していることにより、顧客情報の管理を徹底しその外部流出を防止しております。また、リスク発生時に迅速・適切な対応を図ることができるよう当社グループの危機管理体制・システムの整備に努めております。

コンプライアンスにつきましては、業界における各種法的規制はもとより、各種社内規程を遵守した健全な企業行動の推進、徹底に努めております。また、内部告発者に対して何ら不利を与えることがない体制を構築しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務改善室を設置しており、常勤監査役と連携を図りながら、年間計画に基づき計画的に監査を行い、業務の適正な運営、社内規定との整合性等を監査するとともに、不正過誤の防止、業務の改善・効率化の推進に努めております。業務改善室の人員は、室長ほか3名となっております。

監査結果は、社長に報告され被監査部署に対しては、業務改善報告書として通知されます。被監査部署の責任者は、業務改善回答書を作成し業務改善室長を経て社長に提出され、業務の改善に努めております。

当社の監査役会は、原則として毎月開催しております。また、監査役5名（うち社外監査役3名）は、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場で監査し、経営監視機能の充実に努めております。監査役の権限は、公認会計士の資格を有しております。さらに、会計監査人から定期的に監査結果の報告を受けるとともに情報交換を行っております。なお、社外監査役は、経営者としての豊富な経験とその経験を生かした幅広い見地から監査しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本哲也氏、秋山高広氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他9名であります。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を2名、社外監査役を3名選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、それぞれ取締役会及び監査役会に出席するとともに、社内取締役、社内監査役や会計監査人と意見交換を行うなど、客観的かつ専門的な視点で当社の経営監視がなされております。

社外取締役の大橋歳幸氏は、モバイルセールス事業の職務経験及び経営に関する豊富な知見並びに経営監督における実績を有していることから社外取締役としての監督機能及び役割を果たせると考えております。なお、同氏は日本通信サービス株式会社の代表取締役社長ですが当社との間に取引はありません。またMXモバイルリング株式会社の取締役執行役員常務であり、当社と同社の間には、定常的な営業取引がありますが、他の一般的取引と同条件で行われており、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外取締役の田村 均氏は、日本経営品質賞の主任審査員を長年務めた豊富な経験とCS経営に関する幅広い知識を有していることから社外取締役としての監督機能及び役割を果たせると考えております。なお、同氏が過去に在籍しておりました株式会社リコー及びリコージャパン株式会社を含むグループ会社との取引については、他の一般的取引と同条件で行われており、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役の上原和彦氏は、写真関連分野における幅広い知識・経験をもとに、適切な助言・提言を行っていることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たせると考えております。なお、当社と同氏の間には同氏が当連結会計年度末で、当社株式を16,076株所有しており、資本的関係がありますが、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は過去において富士フイルムイメージングソリューションズ株式会社（現・富士フイルムイメージングプロテック株式会社）の執行役員及び代表取締役、株式会社FICプロダクションセンターの代表取締役であったことがありますが、平成27年3月末時点において、当社とそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役の渡辺一勝氏は、長年にわたる企業の役員経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たせると考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は過去において十条セントラル株式会社（現・日本紙パック株式会社）の取締役及び草加紙パック株式会社の代表取締役であったことがありますが、当社とそれらの会社との間に、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役の中山忠彦氏は、長年にわたる金融機関での役員経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たせると考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は当社のメインバンクである株式会社四国銀行の取締役であったことがあり、当社と同行の間には、平成27年3月末時点において、同行が当社株式の4.68%を保有するとともに当社が同行株式の0.45%を保有する資本的関係がありますが、互いに主要株主には該当しないことから、その重要性はないものと判断しております。さらに、平成27年3月末時点において当社は同行から4,402百万円の借入残高がありますが、総資産の割合から鑑みて重要性がないものと判断しております。その他、当社と同行及びその関係会社との間に人的関係及びその他の重要な利害関係はありません。なお、中山忠彦氏は当連結会計年度末現在で、当社株式を1,459株所有しております。

当社は、経営の監視・監督機能を強化するため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役は、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任し、当社の業務執行に携わらない客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化を図っております。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準については、当社における会社業務の監査と執行体制の強化や経営に関する客観性や中立性を高める上で重要な役割を担うことができること、及び実効性、専門性及び独立性を勘案し総合的な見地から選任しております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	221	175	—	13	33	17
監査役 (社外監査役を除く。)	27	24	—	—	3	2
社外役員	12	11	—	—	1	4

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第60期定時株主総会において月額50百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成24年6月22日開催の第78期定時株主総会において月額5百万円以内と決議いただいております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

当社の使用人兼務役員の使用人分給与において、重要な該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑦ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 1,118百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)ニコン	125,000	207	営業政策による投資目的
(株)高知銀行	904,484	142	金融政策による投資目的
ナカバヤシ(株)	300,000	62	営業政策による投資目的
カシオ計算機(株)	48,100	58	営業政策による投資目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	12,300	48	営業政策による投資目的
(株)タムロン	18,514	45	営業政策による投資目的
(株)四国銀行	200,000	42	金融政策による投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	149,470	30	金融政策による投資目的
キヤノンマーケティングジャパン(株)	19,984	28	営業政策による投資目的
キヤノン(株)	8,359	26	営業政策による投資目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	29,800	13	金融政策による投資目的
コニカミノルタ(株)	6,000	5	営業政策による投資目的
ユニグループ・ホールディングス(株)	9,000	5	営業政策による投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,639	5	金融政策による投資目的
ノーリツ鋼機(株)	3,600	2	営業政策による投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	240	1	金融政策による投資目的

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)四国銀行	1,000,000	247	金融政策による投資目的
(株)ニコン	125,000	201	営業政策による投資目的
(株)高知銀行	904,484	156	金融政策による投資目的
カシオ計算機(株)	48,100	109	営業政策による投資目的
ナカバヤシ(株)	300,000	66	営業政策による投資目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	12,300	62	営業政策による投資目的
キヤノンマーケティングジャパン(株)	19,984	48	営業政策による投資目的
(株)タムロン	18,514	47	営業政策による投資目的
キヤノン(株)	8,359	35	営業政策による投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	149,470	31	金融政策による投資目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	29,800	14	金融政策による投資目的
コニカミノルタ(株)	6,000	7	営業政策による投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,639	7	金融政策による投資目的
ユニーグループ・ホールディングス(株)	9,000	6	営業政策による投資目的
ノーリツ鋼機(株)	3,600	2	営業政策による投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	240	1	金融政策による投資目的

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	54	—	53	—
連結子会社	—	—	—	—
計	54	—	53	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模、事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,486	7,388
受取手形及び売掛金	11,138	10,031
商品	13,084	12,620
原材料及び貯蔵品	738	978
前払費用	633	616
繰延税金資産	532	467
未収入金	3,280	2,881
その他	272	109
貸倒引当金	△91	△70
流動資産合計	37,074	35,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,125	14,346
減価償却累計額	△10,198	△10,331
建物及び構築物（純額）	※2 3,926	※2 4,015
機械装置及び運搬具	1,237	1,271
減価償却累計額	△972	△1,062
機械装置及び運搬具（純額）	264	209
工具、器具及び備品	7,930	8,007
減価償却累計額	△6,361	△6,478
工具、器具及び備品（純額）	1,569	1,528
土地	※2 5,334	※2 5,485
リース資産	1,692	3,862
減価償却累計額	△429	△941
リース資産（純額）	1,262	2,921
建設仮勘定	332	34
有形固定資産合計	12,690	14,195
無形固定資産		
ソフトウェア	1,730	1,664
その他	791	731
無形固定資産合計	2,522	2,396
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,518	※1, ※2 1,827
長期貸付金	40	40
長期前払費用	240	225
繰延税金資産	1,522	1,474
敷金及び保証金	9,150	8,749
仕入先長期積立金	1,410	775
その他	68	65
貸倒引当金	△58	△52
投資その他の資産合計	13,893	13,106
固定資産合計	29,106	29,697
資産合計	66,180	64,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,551	16,728
短期借入金	200	1,260
1年内返済予定の長期借入金	7,155	※2 5,374
未払金	2,697	2,253
リース債務	403	916
未払法人税等	671	531
未払消費税等	369	972
未払費用	2,351	2,393
賞与引当金	907	921
役員賞与引当金	29	28
その他	306	505
流動負債合計	32,643	31,886
固定負債		
長期借入金	※2 7,896	※2 5,534
リース債務	924	2,210
役員退職慰労引当金	616	681
退職給付に係る負債	3,823	4,057
商品保証引当金	388	332
資産除去債務	139	139
その他	234	213
固定負債合計	14,023	13,169
負債合計	46,667	45,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,852	2,852
資本剰余金	2,604	2,604
利益剰余金	14,060	14,210
自己株式	△12	△12
株主資本合計	19,504	19,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	237
退職給付に係る調整累計額	△207	△317
その他の包括利益累計額合計	△73	△79
少数株主持分	82	88
純資産合計	19,513	19,664
負債純資産合計	66,180	64,720

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	152,077	153,174
売上原価	※1 99,230	※1 99,560
売上総利益	52,847	53,614
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	535	467
給料及び手当	16,729	17,538
賞与引当金繰入額	542	836
役員賞与引当金繰入額	29	28
退職給付費用	535	501
役員退職慰労引当金繰入額	67	62
福利厚生費	3,186	3,391
賃借料	8,985	8,957
減価償却費	2,037	2,040
支払手数料	5,893	5,754
貸倒引当金繰入額	△28	—
その他	11,797	12,416
販売費及び一般管理費合計	50,311	51,993
営業利益	2,536	1,620
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	15	22
受取手数料	85	79
仕入割引	163	156
持分法による投資利益	9	14
貸倒引当金戻入額	4	23
その他	186	213
営業外収益合計	473	517
営業外費用		
支払利息	204	162
支払手数料	79	38
売上割引	5	5
貸倒引当金繰入額	2	5
その他	41	27
営業外費用合計	333	239
経常利益	2,676	1,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※ 2 118	—
特別利益合計	118	—
特別損失		
持分変動損失	—	23
固定資産売却損	※ 3 16	※ 3 5
固定資産除却損	※ 4 165	※ 4 89
減損損失	※ 5 151	※ 5 337
ゴルフ会員権評価損	3	—
特別損失合計	336	456
税金等調整前当期純利益	2,459	1,442
法人税、住民税及び事業税	813	901
法人税等調整額	539	84
法人税等合計	1,352	986
少数株主損益調整前当期純利益	1,106	455
少数株主利益	7	6
当期純利益	1,098	449

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,106	455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	103
退職給付に係る調整額	—	△109
その他の包括利益合計	※ 15	※ △6
包括利益	1,121	449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,114	443
少数株主に係る包括利益	7	6

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,852	2,419	13,294	△539	18,026
当期変動額					
剰余金の配当			△337		△337
当期純利益			1,098		1,098
自己株式の処分		184	5	527	717
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	184	765	527	1,477
当期末残高	2,852	2,604	14,060	△12	19,504

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	118	—	118	74	18,220
当期変動額					
剰余金の配当					△337
当期純利益					1,098
自己株式の処分					717
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	△207	△192	7	△184
当期変動額合計	15	△207	△192	7	1,293
当期末残高	134	△207	△73	82	19,513

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,852	2,604	14,060	△12	19,504
会計方針の変更による累積的影響額			59		59
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,852	2,604	14,119	△12	19,563
当期変動額					
剰余金の配当			△357		△357
当期純利益			449		449
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			91	△0	91
当期末残高	2,852	2,604	14,210	△12	19,655

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	134	△207	△73	82	19,513
会計方針の変更による累積的影響額					59
会計方針の変更を反映した当期首残高	134	△207	△73	82	19,572
当期変動額					
剰余金の配当					△357
当期純利益					449
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	△109	△6	6	0
当期変動額合計	103	△109	△6	6	91
当期末残高	237	△317	△79	88	19,664

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,459	1,442
減価償却費	2,690	2,806
減損損失	151	337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△221	13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	190	179
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	60	65
商品保証引当金の増加額 (△は減少)	25	△55
受取利息及び受取配当金	△24	△30
支払利息	204	162
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△14
持分変動損益 (△は益)	—	23
有形固定資産売却損益 (△は益)	△102	5
ゴルフ会員権評価損	3	—
固定資産除却損	138	66
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,993	1,106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	223
その他の資産の増減額 (△は増加)	724	576
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,441	△807
その他の負債の増減額 (△は減少)	557	514
その他	19	△32
小計	7,290	6,557
利息及び配当金の受取額	17	25
利息の支払額	△202	△160
法人税等の支払額	△771	△1,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,333	5,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,468	△484
定期預金の払戻による収入	1,418	484
有形固定資産の取得による支出	△1,647	△1,662
有形固定資産の売却による収入	341	63
無形固定資産の取得による支出	△821	△750
投資有価証券の取得による支出	△911	△183
敷金及び保証金の差入による支出	△200	△203
敷金及び保証金の回収による収入	751	629
貸付けによる支出	△8	△4
貸付金の回収による収入	10	3
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△49	595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,586	△1,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△280	1,060
長期借入れによる収入	7,300	3,350
長期借入金の返済による支出	△8,936	△7,493
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の売却による収入	717	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△267	△537
配当金の支払額	△337	△357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,804	△3,979
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,942	△97
現金及び現金同等物の期首残高	4,326	6,269
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,269	※1 6,171

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名の名称

(株)ラボネットワーク

(株)キタムラトレードサービス

(株)ビコムキタムラ

(株)キタムラメディカル

(株)キタムラピーシーデポ

(株)キタムラビジネスソリューション

(株)ラボ生産

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

イ. 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社

ロ. 主要な関連会社の名称

しまうまプリントシステム(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

イ. 主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社はありません。

ロ. 主要な関連会社の名称

サイエント ソリューションズ(株)

ハ. 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性に乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する事項

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品、原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備は除く)

- a 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～50年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ. 商品保証引当金

販売商品の保証に基づく修理費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき将来の保証見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ニ. 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ. ヘッジ方針

主に当社の社内規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の致来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を複数割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が91百万円減少し、利益剰余金が59百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」等

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響額

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	684百万円	674百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	277百万円	252百万円
土地	2,806	2,806
投資有価証券	4	4
計	3,087	3,062

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	一百万円	563百万円
長期借入金	3,944	3,381
計	3,944	3,944

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行15行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

(連結損益計算書関係)

※ 1. 引当金繰入額のうち製造原価中に含まれる額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額	55百万円	84百万円

※ 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	0	—
工具、器具及び備品	0	—
土地	115	—
計	118	—

※ 3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	—百万円	0百万円
土地	16	5
計	16	5

※ 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	24百万円	45百万円
機械装置及び運搬具	2	0
工具、器具及び備品	38	20
ソフトウェア	71	—
店舗撤去費用等	27	23
計	165	89

※ 5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
北海道・東北地区	営業店舗 2 店舗	建物及び構築物
関東地区	営業店舗 6 店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、長期前払費用
中部地区	営業店舗 2 店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用
近畿地区	営業店舗 6 店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、長期前払費用
中国地区	営業店舗 2 店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
四国地区	営業店舗 4 店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
九州地区	営業店舗 9 店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
本社	売却予定資産	土地、建物及び構築物
本社	遊休資産	電話加入権

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗、閉店が予定されている店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（142百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物47百万円、機械装置及び運搬具 1 百万円、工具、器具及び備品12百万円、長期前払費用 2 百万円、店舗撤去費用等78百万円であります。なお、営業店舗の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて算定しております。

売却を予定している資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8 百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地 5 百万円、建物及び構築物 2 百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額等により評価しております。

また、遊休資産となった電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（0 百万円）として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難である遊休資産については備忘価額をもって評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
北海道・東北地区	営業店舗5店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、長期前払費用
関東地区	営業店舗11店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、長期前払費用
中部地区	営業店舗14店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、長期前払費用
近畿地区	営業店舗9店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
中国地区	営業店舗5店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
四国地区	営業店舗3店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
九州地区	営業店舗7店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
本社	遊休資産	電話加入権
本社	システム開発	無形固定資産その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗、閉店が予定されている店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（110百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物60百万円、機械装置及び運搬具5百万円、工具、器具及び備品20百万円、長期前払費用0百万円、店舗撤去費用等23百万円であります。なお、営業店舗の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産となった電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1百万円）として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難である遊休資産については備忘価額をもって評価しております。

また、計画変更により当初予定していた収益が見込めなくなった開発途中の無形固定資産その他（ソフトウェア仮勘定）については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（225百万円）として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、他への転用や売却が困難であることから、使用価値を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	0百万円	134百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	0	134
税効果額	14	△31
その他有価証券評価差額金	15	103
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△243
組替調整額	—	97
税効果調整前	—	△146
税効果額	—	36
退職給付に係る調整額	—	△109
その他の包括利益合計	15	△6

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,918,252	—	—	17,918,252
合計	17,918,252	—	—	17,918,252
自己株式				
普通株式 (注)	1,023,682	—	1,000,000	23,682
合計	1,023,682	—	1,000,000	23,682

(注) 普通株式の自己株式の減少株式数1,000,000株は、第三者割当による処分に伴う減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	337	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	357	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,918,252	—	—	17,918,252
合計	17,918,252	—	—	17,918,252
自己株式				
普通株式（注）	23,682	224	—	23,906
合計	23,682	224	—	23,906

(注)普通株式の自己株式の増加株式数224株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	357	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	357	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	7,486百万円	7,388百万円
流動資産のその他勘定に含まれる有価証券	0	—
預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,217	△1,217
現金及び現金同等物	6,269	6,171

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び 債務の額	1,122百万円	2,337百万円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗販売事業における生産設備、ストレージサービス用機器（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「５．会計処理基準に関する事項（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、為替変動リスクや借入金などの金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金及び仕入先長期積立金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部の連結子会社は、外貨建の営業債務を有しており、為替変動リスクに晒されております。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）及びファイナンス・リース取引によるリース債務は、主として設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務、借入金及びファイナンス・リース取引によるリース債務は流動性リスクに晒されております。

なお、デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動によるリスクを回避することを目的とした先物為替予約取引のほか、借入金に係る支払金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金の信用リスクに関しては、期日管理及び残高管理を行うとともに、仕入先長期積立金の信用リスクに関しては、当社グループの購買管理規程に従い、また、敷金及び保証金の信用リスクに関しては、開発規程（店舗展開に関する規程）に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、そのほとんどが業務上の取引関係を有する主要な企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務、借入金及びファイナンス・リース取引によるリース債務の流動性リスクに関して、当社グループでは、各社の資金繰りを経理担当子会社で一括して、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法にて管理しております。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクに関しては市場金利の動向を継続的に把握することによりその抑制に努めております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引の利用目的、取引方針、権限及び手続を定めた社内規程に従い実行し、その内容については定期的に経理担当子会社に報告することとしております。また、取引の契約先は信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関を使用することとしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	7,486	7,486	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,138	11,138	—
(3) 未収入金	3,280	3,280	—
(4) 投資有価証券	761	761	—
(5) 仕入先長期積立金	1,410	1,410	—
(6) 敷金及び保証金	9,150	9,069	△81
資産計	33,227	33,146	△81
(1) 支払手形及び買掛金	17,551	17,551	—
(2) 短期借入金	200	200	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	7,155	7,155	—
(4) 未払金	2,697	2,697	—
(5) 長期借入金	7,896	7,897	0
(6) リース債務(*)	1,327	1,282	△44
負債計	36,828	36,784	△44
デリバティブ取引	—	—	—

(*)流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	7,388	7,388	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,031	10,031	—
(3) 未収入金	2,881	2,881	—
(4) 投資有価証券	1,079	1,079	—
(5) 仕入先長期積立金	775	775	—
(6) 敷金及び保証金	8,749	8,713	△36
資産計	30,906	30,870	△36
(1) 支払手形及び買掛金	16,728	16,728	—
(2) 短期借入金	1,260	1,260	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	5,374	5,374	—
(4) 未払金	2,253	2,253	—
(5) 長期借入金	5,534	5,537	3
(6) リース債務(*)	3,126	3,115	△11
負債計	34,277	34,269	△8
デリバティブ取引	—	—	—

(*)流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 仕入先長期積立金

これらは一定期間ごとに金利が更改されているため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 敷金及び保証金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを回収する期間及び一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金及び(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	73	73
関連会社株式	684	674

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,486	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,138	—	—	—
未収入金	3,280	—	—	—
仕入先長期積立金	—	—	—	1,410
敷金及び保証金	2,018	5,029	1,555	547
合計	23,923	5,029	1,555	1,958

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,388	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,031	—	—	—
未収入金	2,881	—	—	—
仕入先長期積立金	—	—	—	775
敷金及び保証金	2,262	4,625	1,395	465
合計	22,564	4,625	1,395	1,241

(注) 1. 敷金及び保証金については、契約満了日にて、償還されるものとして、償還予定日を算出しております。

ただし、大部分の契約は終了せず、更新する見込であります。

2. 仕入先長期積立金については、営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として償還を予定していないため、契約上連結決算日後10年間における償還予定額はありません。

(注) 4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	200	—	—	—	—	—
長期借入金	7,155	4,534	1,979	999	383	—
リース債務	403	351	258	188	125	—
合計	7,758	4,885	2,237	1,188	508	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,260	—	—	—	—	—
長期借入金	5,374	2,769	1,656	860	247	—
リース債務	916	823	693	536	156	—
合計	7,550	3,592	2,350	1,396	404	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	588	390	198
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	588	390	198
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	138	152	△13
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	33	34	△0
	小計	172	186	△14
合計		761	576	184

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額73百万円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額684百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,040	718	321
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,040	718	321
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6	6	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	32	34	△1
	小計	38	41	△2
合計		1,079	760	319

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額73百万円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額674百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

該当事項はありません。

（2）金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,600	433	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,200	133	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金（東京実業厚生年金基金）にも加入しており、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算出できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首金額	4,616 百万円	4,779 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△91
会計方針の変更を反映した期首残高	4,616	4,688
勤務費用	339	315
利息費用	40	36
数理計算上の差異の発生額	△3	294
退職給付の支払額	△214	△227
退職給付債務の期末残高	4,779	5,106

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,376 百万円	1,438 百万円
期待運用収益	13	14
数理計算上の差異の発生額	17	50
事業主からの拠出額	104	99
退職給付の支払額	△74	△79
年金資産の期末残高	1,438	1,523

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	491 百万円	482 百万円
退職給付費用	62	46
退職給付の支払額	△32	△32
制度への拠出額	△39	△22
退職給付に係る負債の期末残高	482	474

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,857 百万円	1,972 百万円
年金資産	△1,595	△1,713
	261	259
非積立型制度の退職給付債務	3,562	3,798
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,823	4,057
退職給付に係る負債	3,823	4,057
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,823	4,057

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	339 百万円	315 百万円
利息費用	40	36
期待運用収益	△13	△14
数理計算上の差異の費用処理額	77	97
簡便法で計算した退職給付費用	62	46
その他	51	43
確定給付制度に係る退職給付費用	557	524

(注) その他の項目には割増退職金（前連結会計年度10百万円、当連結会計年度4百万円）及び複数事業主制度の厚生年金基金への拠出額（前連結会計年度40百万円、当連結会計年度38百万円）を含めております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	－ 百万円	146 百万円
合計	－	146

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	322 百万円	468 百万円
合計	322	468

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
一般勘定	86.37 %	85.13 %
国内債券	5.15	5.69
外国株式	3.51	3.69
国内株式	3.38	3.81
外国債券	0.98	1.12
その他資産	0.61	0.56
合計	100.00	100.00

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
割引率	0.88 %	0.49 %
長期期待運用収益率	1.00	1.00

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度40百万円、当連結会計年度38百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日現在)
年金資産の額	130,259 百万円	140,981 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	188,692	192,493
差引額	△58,433	△51,512

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.72% （平成25年 3月31日現在）

当連結会計年度 0.67% （平成26年 3月31日現在）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（平成25年 3月31日現在35,102百万円、平成26年 3月31日現在33,399百万円）及び繰越不足金（平成25年 3月31日現在23,330百万円、平成26年 3月31日現在18,113百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度20百万円、当連結会計年度19百万円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	88百万円	40百万円
賞与引当金	324	304
退職給付に係る負債	1,362	1,313
減価償却一括償却資産	16	8
連結未実現利益	2	1
役員退職慰労引当金	220	223
商品保証引当金	138	107
減損損失	159	230
資産除去債務	49	44
その他	301	229
繰延税金資産小計	2,663	2,506
評価性引当額	△425	△362
繰延税金資産合計	2,237	2,144
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△4	△3
株式評価差額	△50	△81
土地評価差額	△112	△101
除去債務資産	△13	△15
その他	△3	△0
繰延税金負債合計	△183	△201
繰延税金資産（負債）の純額	2,054	1,942

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	532百万円	467百万円
固定資産－繰延税金資産	1,522	1,474

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.6
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.2
税額控除	—	△3.3
住民税均等割額等	13.4	23.5
評価性引当額	1.9	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	11.8
その他	△0.9	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0	68.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は193百万円減少し、法人税等調整額が169百万円、退職給付に係る調整累計額が15百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的な検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、多様化する顧客のニーズに合わせた販売形態を主軸としながら、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、販売形態別のセグメントから構成されており、「店舗販売事業」「レンタル事業」「服飾卸販売事業」及び「写真卸販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「店舗販売事業」はカメラ等販売、写真プリントサービス、証明写真や記念写真の撮影サービス等を店頭にて提供しております。

「レンタル事業」はカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社のフランチャイジーとしてDVDやCDのレンタルを中心に「TSUTAYA」事業を行っております。

「服飾卸販売事業」は服飾雑貨等の輸入卸販売を行っており、主に「OUTDOOR PRODUCTS」商品を取り扱っております。

「写真卸販売事業」は映像・写真関連商品、プリント現像処理サービス及びデジタル加工処理サービスを取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による各報告セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	店舗販売	レンタル	服飾卸 販売	写真卸 販売	計				
売上高									
外部顧客への売上高	134,290	5,069	1,592	5,050	146,003	6,074	152,077	—	152,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	85	108	193	—	193	△193	—
計	134,290	5,069	1,677	5,158	146,196	6,074	152,271	△193	152,077
セグメント利益	2,196	38	160	352	2,748	327	3,075	△399	2,676
セグメント資産	61,372	1,965	574	2,400	66,313	3,271	69,584	△3,403	66,180
セグメント負債	41,785	1,728	433	2,422	46,369	2,103	48,472	△1,805	46,667
その他の項目									
減価償却費	2,124	399	0	150	2,674	10	2,685	5	2,690
受取利息	37	0	0	2	39	0	39	△30	9
支払利息	201	10	2	19	233	0	234	△30	204
特別利益	116	2	—	0	118	—	118	—	118
（固定資産売却益）	116	2	—	0	118	—	118	—	118
特別損失	309	9	3	13	336	—	336	—	336
（固定資産除却損）	153	7	—	4	165	—	165	—	165
（減損損失）	140	2	—	8	151	—	151	—	151
セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,306	717	—	370	3,393	8	3,402	0	3,402

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療用機器販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△399百万円には、当社グループ間の受取配当金の相殺△413百万円、持分法投資利益9百万円及びグループ会社間の未実現損益の調整による影響額4百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額△3,403百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産248百万円、資本連結消去額△1,567百万円及び債権債務消去額△2,195百万円が含まれております。

セグメント負債の調整額△1,805百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債67百万円、退職給付に係る負債の調整額322百万円及び債権債務消去額△2,195百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	店舗販売	レンタル	服飾卸 販売	写真卸 販売	計				
売上高									
外部顧客への売上高	135,971	5,249	1,592	4,911	147,725	5,449	153,174	—	153,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	62	423	485	0	485	△485	—
計	135,971	5,249	1,655	5,334	148,210	5,449	153,660	△485	153,174
セグメント利益	1,525	84	141	369	2,120	229	2,350	△451	1,898
セグメント資産	60,539	1,965	596	2,465	65,566	2,675	68,242	△3,521	64,720
セグメント負債	40,710	1,696	464	2,423	45,295	1,555	46,851	△1,795	45,056
その他の項目									
減価償却費	2,156	425	0	209	2,792	10	2,802	3	2,806
受取利息	41	0	0	1	42	0	42	△34	8
支払利息	160	15	1	19	196	0	197	△34	162
特別損失	421	3	—	8	432	0	433	23	456
（固定資産除却損）	85	3	—	0	89	0	89	—	89
（減損損失）	335	—	—	1	337	—	337	—	337
セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,913	397	—	299	4,610	16	4,626	△4	4,621

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療用機器販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△451百万円には、当社グループ間の受取配当金の相殺△458百万円、持分法投資利益14百万円及びグループ会社間の未実現損益の調整による影響額△8百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額△3,521百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産242百万円、繰延税金資産150百万円、資本連結消去額△1,577百万円、債権債務消去額△2,334百万円及びその他調整額△2百万円が含まれております。

セグメント負債の調整額△1,795百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債71百万円、退職給付に係る負債の調整額468百万円及び債権債務消去額△2,334百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	富士フイルム株式会社	東京都港区	40,000	デジタルカメラ及び写真関連商品の製造、販売	(被所有) 直接10.06	デジタルカメラ及び写真関連商品の仕入取引	商品仕入等 (注3)	3,286	仕入債務	1,231

- (注) 1. 記載しております金額について、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 平成25年8月27日に実施した第三者割当による自己株式処分に伴い、主要株主より異動したため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を、期末残高については関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。なお、議決権等の所有（被所有）割合は、第三者割当前は10.06%、第三者割当後は9.50%となっております。
3. 取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
4. 取引金額及び期末残高には、実質的に富士フイルム株式会社との取引である商社に対するものを含んでおります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 （当該会社等の子会社を含む）	株式会社椿総合経営研究所 (注2)	神奈川県横浜市戸塚区	10	経営コンサルティング	—	会計・財務政策に関するアドバイザリー業務	会計・財務政策に関するアドバイザリー業務 (注3)	13	未払金	0

- (注) 1. 記載しております金額について、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。なお、取引の内容及び取引金額を除く項目は、期末日現在のものを記載しております。
2. 当社監査役の椿 勲が議決権の100%を直接保有しております。
3. 取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,085.85円	1,093.96円
1株当たり当期純利益金額	62.83円	25.14円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,098	449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,098	449
期中平均株式数(千株)	17,486	17,894

(重要な後発事象)

持分法適用関連会社の株式の売却

当社は、平成27年4月14日開催の取締役会において、当社保有のしまうまプリントシステム株式会社の全株式をカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社に売却することを決議し、平成27年4月15日に売却いたしました。

1. 売却の理由

写真プリント業界において両社の強みを生かしシナジー効果を生み出すべく協力関係を構築してまいりましたが、新たなサービスを構築するに至らなかったため、売却することとしました。

2. 売却する相手会社の名称

カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社

3. 売却した持分法適用関連会社の概要

- (1) 名 称：しまうまプリントシステム株式会社
- (2) 所在地：鹿児島県日置市
- (3) 代表者の役職・氏名：代表取締役社長 永用一彦
- (4) 事業内容：写真プリントラボ運営等
- (5) 資本金：100百万円(平成27年3月31日時点)
- (6) 発行済株式数：35,338株
- (7) 当社の所有株式数及び持株比率：6,500株(18.4%)

4. 株式売却の概要

売却株数：6,500株
売却金額：647百万円
売却損：27百万円
売却後の持分比率：0%

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200	1,260	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,155	5,374	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	403	916	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	7,896	5,534	1.1	平成28年4月30日～ 平成32年3月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	924	2,210	—	平成28年4月30日～ 平成32年2月29日
合計	16,579	15,295	—	—

(注) 1. 借入金の平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,769	1,656	860	247
リース債務	823	693	536	156

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下のため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	30,780	67,551	114,333	153,174
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,216	△1,787	2,876	1,442
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,428	△2,142	1,725	449
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△79.81	△119.72	96.44	25.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△79.81	△39.91	216.16	△71.30

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,538	6,493
受取手形	7	2
売掛金	8,118	7,543
有価証券	0	—
商品	12,272	11,610
貯蔵品	550	716
前払費用	567	545
繰延税金資産	422	367
関係会社短期貸付金	2,000	2,190
未収入金	※4 3,174	※4 2,797
その他	※4 271	※4 253
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	33,922	32,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,305	※1 3,153
構築物	270	233
機械及び装置	214	171
工具、器具及び備品	1,202	1,140
土地	※1 4,798	※1 4,977
リース資産	647	2,047
建設仮勘定	53	34
有形固定資産合計	10,493	11,758
無形固定資産		
電話加入権	145	145
借地権	442	442
商標権	51	41
ソフトウェア	1,185	1,142
ソフトウェア仮勘定	134	3
無形固定資産合計	1,959	1,775
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 833	※1 1,150
関係会社株式	2,252	2,252
長期貸付金	37	37
長期前払費用	222	207
繰延税金資産	1,137	1,125
敷金及び保証金	8,586	8,215
仕入先長期積立金	735	100
破産更生債権等	1	1
その他	16	14
貸倒引当金	△25	△19
投資その他の資産合計	13,797	13,085
固定資産合計	26,250	26,620
資産合計	60,172	59,140

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,512	3,971
買掛金	※4 10,460	※4 10,808
短期借入金	—	1,100
1年内返済予定の長期借入金	7,155	※1 5,324
リース債務	209	608
未払金	※4 2,368	※4 2,120
未払費用	2,028	2,075
未払法人税等	431	409
未払消費税等	323	774
前受金	57	140
預り金	164	305
賞与引当金	739	774
役員賞与引当金	15	13
設備関係支払手形	98	84
その他	16	16
流動負債合計	28,581	28,525
固定負債		
長期借入金	※1 7,896	※1 5,534
リース債務	469	1,584
退職給付引当金	3,019	3,114
役員退職慰労引当金	457	506
商品保証引当金	388	332
資産除去債務	139	123
その他	183	175
固定負債合計	12,554	11,371
負債合計	41,136	39,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,852	2,852
資本剰余金		
資本準備金	2,419	2,419
その他資本剰余金	184	184
資本剰余金合計	2,604	2,604
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	7	7
別途積立金	9,645	9,645
繰越利益剰余金	3,654	3,759
利益剰余金合計	13,458	13,562
自己株式	△12	△12
株主資本合計	18,902	19,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133	237
評価・換算差額等合計	133	237
純資産合計	19,036	19,244
負債純資産合計	60,172	59,140

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	134,290	135,971
売上原価	※ 5 86,528	※ 5 87,451
売上総利益	47,762	48,520
販売費及び一般管理費	※ 1, ※ 5 46,107	※ 1, ※ 5 47,694
営業利益	1,655	826
営業外収益		
受取利息	※ 5 46	※ 5 53
受取配当金	※ 5 428	※ 5 480
仕入割引	79	75
その他	204	228
営業外収益合計	759	838
営業外費用		
支払利息	201	160
支払手数料	79	38
その他	21	23
営業外費用合計	303	222
経常利益	2,111	1,442
特別利益		
固定資産売却益	※ 2 115	—
特別利益合計	115	—
特別損失		
固定資産売却損	※ 3 16	—
固定資産除却損	※ 4 152	※ 4 84
減損損失	140	335
特別損失合計	308	420
税引前当期純利益	1,917	1,022
法人税、住民税及び事業税	441	615
法人税等調整額	503	3
法人税等合計	944	618
当期純利益	972	403

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
I 商品期首たな卸高	※ 1	11,985	100.0	12,272	100.0
II 当期商品仕入高		84,280		84,217	
III 当期外注加工費		3,790		3,779	
合計		100,056		100,268	
他勘定振替高		1,255		1,207	
商品期末たな卸高		12,272		11,610	
売上原価		86,528		87,451	

（注）※ 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
販売費及び一般管理費		
販売促進費	356百万円	346百万円
事務用消耗品費	74	63
その他	824	797
計	1,255	1,207

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,852	2,419	—	2,419	150	8	9,645	3,013	12,818
当期変動額									
剰余金の配当								△337	△337
当期純利益								972	972
買換資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
自己株式の処分			184	184				5	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	184	184	—	△0	—	641	640
当期末残高	2,852	2,419	184	2,604	150	7	9,645	3,654	13,458

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△539	17,550	118	118	17,668
当期変動額					
剰余金の配当		△337			△337
当期純利益		972			972
買換資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の処分	527	717			717
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			15	15	15
当期変動額合計	527	1,352	15	15	1,367
当期末残高	△12	18,902	133	133	19,036

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,852	2,419	184	2,604	150	7	9,645	3,654	13,458
会計方針の変更による累積的影響額								59	59
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,852	2,419	184	2,604	150	7	9,645	3,713	13,517
当期変動額									
剰余金の配当								△357	△357
当期純利益								403	403
買換資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	46	45
当期末残高	2,852	2,419	184	2,604	150	7	9,645	3,759	13,562

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△12	18,902	133	133	19,036
会計方針の変更による累積的影響額		59			59
会計方針の変更を反映した当期首残高	△12	18,961	133	133	19,095
当期変動額					
剰余金の配当		△357			△357
当期純利益		403			403
買換資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			103	103	103
当期変動額合計	△0	45	103	103	148
当期末残高	△12	19,006	237	237	19,244

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの・・・事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 商品・・・主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ. 貯蔵品・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

イ. 建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

ロ. 建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

イ. 自社利用のソフトウェア・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ロ. その他の無形固定資産・・・定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、発生時に一括処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 商品保証引当金

販売商品の保証に基づく修理費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき将来の保証見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理に よっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を複数割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が91百万円減少し、繰越利益剰余金が59百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※ 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	277百万円	252百万円
土地	2,806	2,806
投資有価証券	4	4
計	3,087	3,062

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	一百万円	563百万円
長期借入金	3,944	3,381
計	3,944	3,944

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行15行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

3. 保証債務

次の関係会社について、取引先への仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式会社キタムラトレードサービス	一百万円	500百万円

※ 4. 関係会社に対する金銭債権、債務

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	213百万円	224百万円
短期金銭債務	443	512

(損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、販売費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度22%、当事業年度24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度78%、当事業年度76%であります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	14,755百万円	15,558百万円
退職給付費用	495	474
賞与引当金繰入額	437	774
役員賞与引当金繰入額	15	13
役員退職慰労引当金繰入額	50	48
支払手数料	5,447	5,318
賃借料	8,506	8,471
減価償却費	1,903	1,851
貸倒引当金繰入額	5	—

※ 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	115百万円	—百万円

※ 3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	16百万円	—百万円

※ 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	15百万円	34百万円
構築物	4	8
機械及び装置	2	0
工具、器具及び備品	37	20
ソフトウェア	71	—
店舗撤去費用等	21	19
計	152	84

※ 5. 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	6,903百万円	7,217百万円
販売費及び一般管理費	1,044	1,091
営業取引以外の取引による取引高	463	505

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,577百万円、関連会社株式675百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,577百万円、関連会社株式675百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	263百万円	255百万円
未払事業税	43	41
退職給付引当金	1,074	1,005
減価償却一括償却資産	12	6
棚卸資産評価損	29	21
役員退職慰労引当金	162	164
商品保証引当金	138	107
減損損失	153	226
資産除去債務	49	39
繰越欠損金	0	—
その他	144	98
繰延税金資産小計	2,071	1,967
評価性引当額	△328	△277
繰延税金資産合計	1,743	1,689
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△4	△3
土地借地権評価差額	△112	△101
除去債務資産	△13	△10
有価証券評価差額	△50	△81
その他	△3	△0
繰延税金負債合計	△183	△197
繰延税金資産の純額	1,560	1,492

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.3	△16.3
税額控除	—	△4.4
住民税均等割額等	16.3	31.5
評価性引当額	2.1	△2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	14.5
その他	△0.6	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3	60.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は157百万円減少し、法人税等調整額が148百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

持分法適用関連会社の株式の売却

当社は、平成27年4月14日開催の取締役会において、当社保有のしまうまプリントシステム株式会社の全株式をカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社に売却することを決議し、平成27年4月15日に売却いたしました。これにより、関係会社株式売却損を、27百万円計上する予定です。

なお、詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形 固定 資産	建物	11,387	473	543 (57)	11,317	8,163	494	3,153
	構築物	1,709	11	40 (3)	1,680	1,447	35	233
	機械及び装置	836	29	12 (5)	853	681	66	171
	工具、器具及 び備品	6,474	312	309 (20)	6,477	5,336	330	1,140
	土地	4,798	179	—	4,977	—	—	4,977
	リース資産	886	1,832	142	2,577	530	428	2,047
	建設仮勘定	53	—	19	34	—	—	34
	計	26,147	2,839	1,068 (87)	27,918	16,160	1,356	11,758
無 形 固定 資産	電話加入権	145	—	—	145	—	—	145
	借地権	442	—	—	442	—	—	442
	商標権	102	—	—	102	61	10	41
	ソフトウェア	2,985	439	966	2,458	1,316	482	1,142
	ソフトウェア 仮勘定	134	225	356 (225)	3	—	—	3
	計	3,810	665	1,322 (225)	3,152	1,377	493	1,775
長期前払費用		358	52	116 (0)	294	86	35	207

(注) 1. 当期増加の主な内容は次のとおりであります。

建物	カメラのキタムラ・スタジオマリオ・Apple正規サービスプロバイダ 認定店新規出店及び移転	121百万円
工具、器具及び備品	カメラのキタムラ・スタジオマリオ・Apple正規サービスプロバイダ 認定店新規出店及び移転	75百万円
リース資産	デジタルミニラボシステム（フロンティア）の導入	1,551百万円
ソフトウェア	ECサイト構築及びクラウド構築	204百万円

2. 「当期減少額」の欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	26	3	10	19
賞与引当金	739	774	739	774
役員賞与引当金	15	13	15	13
役員退職慰労引当金	457	48	0	506
商品保証引当金	388	332	388	332

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 ----- 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kitamura.co.jp
株主に対する特典	平成27年3月31日現在、100株（1単元）以上所有の株主様に対し、株主ご優待券を贈呈いたします。 100株以上 1,000株未満 1,000円分 1,000株以上 10,000株未満 5,000円分 10,000株以上 10,000円分 この株主ご優待券は、全国の「カメラのキタムラ」、「スタジオマリオ」の取扱商品に対してご利用いただけます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第80期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月23日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月23日四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第81期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月14日四国財務局長に提出

（第81期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日四国財務局長に提出

（第81期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

株式会社キタムラ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 哲也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秋山 高広 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタムラの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キタムラ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キタムラの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社キタムラが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

株式会社キタムラ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 哲也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秋山 高広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタムラの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キタムラの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。